

# 球磨村 上下水道耐震化計画(上下水道)

球磨村建設課

策定 令和7年1月

## 1 目標<sup>1</sup>

球磨村では、災害に強く持続可能な上水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設について、今後、おおむね30年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、被災すると極めて大きな影響を及ぼす急所施設を最優先に耐震化を実施することを目指す。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上水道管路等について、今後、おおむね20年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、特に規模の大きい避難場所等(1施設)に接続する上水道管路等の耐震化を実施することを目指す。

なお、球磨村においては下水処理施設が無いことから、球磨村簡易水道区域内における計画とする。

## 2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月 (計画期間は5年程度とする)

## 3 下水道処理区域外における避難所等の重要施設<sup>2</sup>の設定<sup>3</sup>

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	6	さくらドーム及び同周辺施設(指定緊急避難場所)・ 高齢者生活福祉センターせせらぎ(指定緊急避難場所)・ 球磨清流学園南室内運動場・人吉下球磨消防組合西分署・球磨村役場・ 田舎の体験交流館さんがうら(指定緊急避難場所)
水道管路の耐震性能確保済みの施設数(令和5年度末時点)	0	
水道管路の耐震性能確保の目標施設数(令和11年度末迄)	1	さくらドーム及び同周辺施設(指定緊急避難場所)

<sup>1</sup> 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

<sup>2</sup> 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

<sup>3</sup> 水道事業者等が汚水処理施設の管理者等と調整を行い、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

<sup>4</sup> 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)の耐震機能を確保することをいう。

◀ 球磨村 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ▶

4 水道システムの急所施設の耐震化(簡易水道事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m <sup>3</sup> /日)	耐震化率(%) <sup>5</sup>
対象全取水施設	4	3,192.8	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	1,584	49.6

※一部施設の耐震化診断を行い、その後計画を改訂する

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	3,460	0	2,245	5,705	60.6	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	3,460	0	2,245	5,705	60.6	0

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m <sup>3</sup> /日)	耐震化率(%) <sup>6</sup>
対象全浄水施設	2	702.1	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

※一部施設の耐震化診断を行い、その後計画を改訂する

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	1,570	0	1,199	2,769	56.6	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	1,871	0	898	2,769	67.5	0

<sup>5</sup> 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

<sup>6</sup> 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m <sup>3</sup> )	耐震化率(%) <sup>7</sup>
対象全配水池	14	1,372	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	6	903	65

※一部施設の耐震化診断を行い、その後計画を改訂する

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m <sup>3</sup> /日)	耐震化率(%) <sup>8</sup>
対象全ポンプ所	8	2,115	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	—	—	—
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	1,584	74

※一部施設の耐震化診断を行い、その後計画を改訂する

5 避難所等の重要施設<sup>9</sup>に接続する水道管路の耐震化(簡易水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	3.8	0	6.1	9.9	38	0
配水本管	—	—	—	—	—	—
配水支管	3.8	0	6.1	9.9	38	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	4.7	0	5.2	9.9	47	0

以上

<sup>7</sup> 配水池の耐震化率=耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

<sup>8</sup> ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

<sup>9</sup> 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む